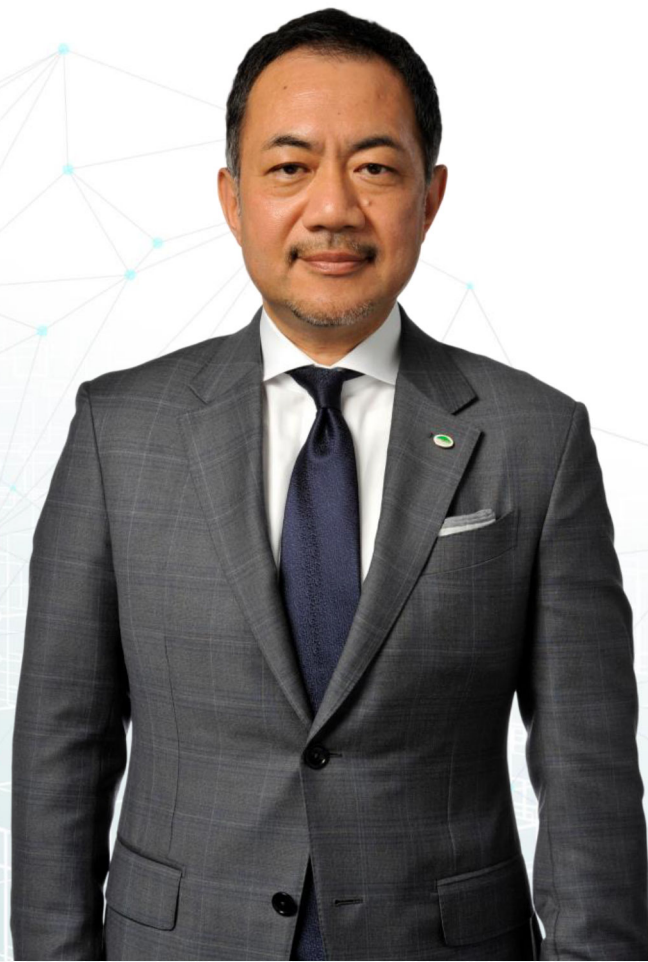


日立グループITパフォーマンスレポート 2023 (2023年3月期)

Hitachi Group IT Performance Report 2023



Message from CIO



日立は、データとテクノロジーでサステナブルな社会を実現して人々の幸せを支えることをめざしています。デジタル、グリーン、コネクティブを変革のドライバーとして、日立は顧客や社会に価値を提供する社会イノベーション事業を多様な業種で拡大しています。

我々IT部門では、グローバルでの社会イノベーション事業拡大に貢献するITへと変革を遂げるべく、2024日立グループIT中期計画を策定し、掲げた重点施策を着実に進めています。デジタル経営基盤構築とIT構造改革を通して、俊敏性・効率性・堅ろう性を兼ね備えるとともに、世界に伍(ご)するコストレベルとデータ活用を実現していきます。

経営の求める成長・スピード・効率を実現する**デジタル経営基盤構築**では、「**全社CRM基盤**」「**DXを加速する基盤やツール**」「**グローバル共通ERP基盤**」の整備・構築とともに、「**ITサービスの標準化・集約化**」に取り組んでいます。

また、ITのアセット・コスト・リソース・ガバナンスの構造改革を断行し、定常コストの増加を抑制するとともに、**グローバルIT人材の適正化や人材の多様化**も推進しています。

さらに、自然災害、国際情勢、アフターコロナ対応などの事業環境の変化や増大するリスクに対し、より柔軟なITアーキテクチャーやゼロトラスト化を実現し、**ITの強靱(じん)化**を図ります。

これらの施策をグローバルで確実に実行するため、IT機能の最適配置に着手しました。グローバルの主要な地域に、Regional CIOとCoEを配置し、**社内ITに関する意思決定/施策実行のスピード向上**を図っています。

上記の取り組みをお客さまとの協創に生かすことで、お客さまのビジネスの価値向上につなげていきたいと考えています。本レポートが少しでも皆さまのお役に立てば幸いです。

株式会社 日立製作所
執行役常務
CIO 兼 ITデジタル統括本部長

冨井 清一郎

IT基本方針	3	IT基本方針	4
グローバル主要施策	5	1 デジタル経営基盤構築 全社CRM基盤 6 DX - データ利活用の拡大 7 DX - 業務プロセス効率化 8 DX - 意思決定支援 9 グローバル共通ERP基盤 10 IT-GBS & ITサービス集約化 11 2 IT構造改革 IT資産・コスト構造改革 12 成長のためのITリソース配置 13 3 最新テクノロジーの活用 経営の変革を支えるテクノロジー戦略 14 4 グローバル グローバルIT機能の配置 15 グローバルにおける地域ビジネス戦略との連携 16	
ITインフラ、モダナイズ	18	1 次世代アーキテクチャー ゼロトラストセキュリティを基本とする次世代ITアーキテクチャー 19 2 クラウド&エッジ戦略 クラウドによるIT資産の軽量化とエッジの活用 20	
ITガバナンス、セキュリティ	21	1 IT規則、基準 IT規則、基準の整備 22 2 IT統制強化の取り組み IT統制の徹底 23 3 IT-BCP 事業継続をITで支えるIT-BCP 24 4 IT-PMI グローバルIT-PMIの推進 25	
環境、タレントマネジメント	26	1 環境への取り組み 環境への対応 27 2 DX推進体制 DX推進体制 28 3 人財マネジメント グローバルIT人財マネジメント 29	

IT基本方針

日立は、サステナブルな社会の実現に向けて、顧客と社会に価値を提供していきます。
IT部門は日立の成長戦略に沿って、2024日立グループIT中期計画を策定し、
社会イノベーション事業拡大に貢献するITに変革していきます。

IT基本方針

IT基本方針

2024中期経営計画に沿って、2024日立グループIT中期計画を策定しました。

2024日立グループIT中期計画では、デジタル経営基盤構築とIT構造改革を通して、

グローバルでの社会イノベーション事業拡大に貢献し、世界に伍(ご)するコストレベルとデータ活用を実現します。

2024日立グループIT中期計画(あるべき姿に向けた基本戦略)

日立の経営ビジョン、成長戦略を支えるために、IT部門では**デジタル経営基盤構築とIT構造改革を主要施策と定めた2024日立グループIT中期計画を策定**しました。計画目標の達成に向け、策定した施策を着実に進めています。

IT部門のミッションは、テクノロジー・人財・データソリューションの提供を通して、デジタル化と事業成長の加速に貢献する“Agile and trusted”なパートナーとなることです。そのため、**標準化されたIT共通基盤やデータ利活用を加速するインフラ・ツールの整備を通して、デジタル経営の実現を推進**すると

ともに、高効率な社内プロセスへの刷新を図っています。

また、レガシーIT^{※1}資産の集約・整理、ITサービスコストの最適化、クラウドリフト&シフト、新技術の活用などにより、ITのアセット・コスト・リソース・ガバナンスの構造改革を断行し、定常コストの増加を抑制します。


加えて、多様性や事業環境の変化、増大するリスクに対して、より柔軟なITアーキテクチャーの採用、各種IT規則・ガイドラインの整備/見直しなどを通して、ITの強靱(じん)化・統制強化に取り組んでいます。


日立の成長戦略の完遂


日立は、デジタル、グリーン、コネクティブを変革のドライバーとして、多様な業種で顧客や社会に価値を提供していきます。また、BU^{※3}/グループ会社では、「デジタル新規事業創出」「環境目標の達成」「人財の強化・多様化」などの戦略を推進しています。**IT部門は、IT・デジタル・先端技術の活用、共通プラットフォームの整備、働き方改革、人材育成などを通して、これらの成長戦略を支援し、戦略完遂に貢献していきます。**


また、事業ポートフォリオ改革により、日立の事業アセットは大きくグローバル化しました。これに伴い、前年度と比べて、ITコストの海外比率は約20%、IT人員の海外比率は約10%増大しており、Global ITの土壌が広がっています。今後のM&Aや日立Astemoの非連結化などによる**事業再編やグローバル化にも即応できるIT環境と、ビジネスが成長してもITコストが増えない構造を構築することで、日立の事業運営を下支え**します。

コーポレートITが実現する7つのこと


 **標準化されたIT共通基盤の整備**

 **マネジメント高度化のためのデータ利活用**

 **成長分野・地域へのITリソース重点配置**

 **DX^{※2}加速のためのデジタルリテラシー向上**

 **レガシーIT資産のモダナイズ**

 **ITリソース再配置と共通領域IT予算の集約化**

 **ITコストの透明性向上と最適化**

※1レガシーIT:過去の技術や仕組みで構築された、複雑化/老朽化したITシステムやアプリケーション ※2 DX: Digital transformation ※3 BU: ビジネスユニット

グローバル主要施策

社会イノベーション事業の拡大とデジタル経営の実現に貢献するため、日立グループ共通の「デジタル経営基盤」を構築し、「成長のための情報提供」と「会社規模やポートフォリオが拡大してもコストが増大しない仕組み」を実現します。

グローバル主要施策 1 デジタル経営基盤構築

全社CRM基盤^{※1}

市場・顧客・案件情報をグローバルで集約・可視化し、全社マーケティングへの情報提供と営業活動の高度化に貢献するためのCRM基盤を構築しています。日立グループと顧客の関係を網羅的に可視化した「情報の固まり」をつくることで、グループ横断でのマーケティング・営業活動を強化します。

全社展開および全社顧客・案件情報の可視化

全社CRM基盤は、2022年8月に国内版、2023年1月に海外版をリリースし、先行して一部の海外グループ会社に展開しています。2023年度から2025年度にかけて各社への全面展開を予定しています。

マーケティング・営業活動を強化するためには、全社のビジネス状況をリアルタイムで可視化し、グローバルで同じ品質のデータを収集・蓄積することが必要です。そこで、**グループ横断で情報共有し、顧客コンタクト履歴、受注情報、商談パイプライン、競合情報、マクロ市場情報を可視化**します。

データ分析によるインサイト情報の提供

集約されたデータの高度な利活用を実現するための、**データ分析機能を提供**します。従来はBU/グループ会社単位での受注/調達実績を、業種別/地域別/顧客別などの切り口での検索にとどまっていた。全社CRM基盤では、外部情報(市場規模や成長率など)と内部情報(受注・売上額・粗利など)を組み合わせ、多角的な視点での探索が可能になります。

売上カバー率

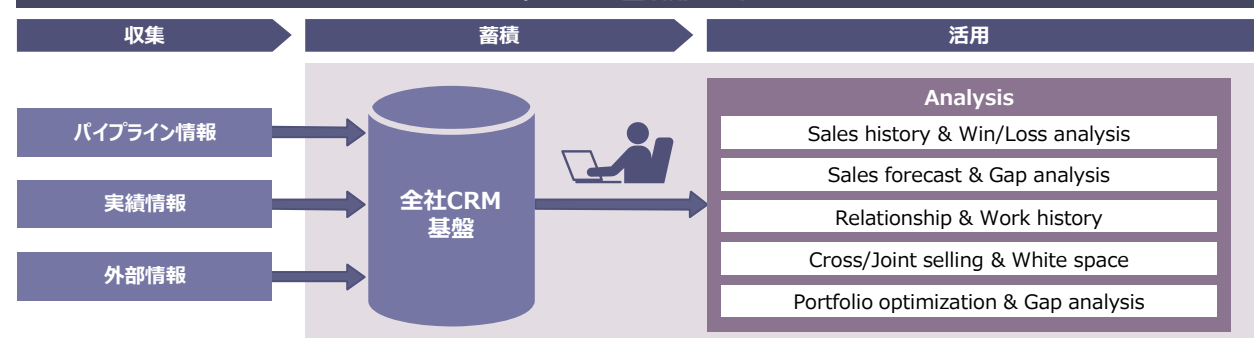
100%

売上カバー率 = 導入済会社売上高 / 導入対象会社売上高(※)
 ※2021年度正味連結売上高の73%を占める上位22社+RHQ3社を対象

情報武装による営業活動の深化

機会の優先度付けと案件状況の可視化により、**クロスセールの拡大、および複数部門での社会イノベーション事業の創出を支援**します。社内外の情報の分析によるホワイトスペースの探索によって「これまで見られなかった情報を可視化」し、受発注分析や顧客情報の共有による「提案内容の充実」を支援します。加えて、集約した顧客関連情報や案件事例の活用によって「提案準備の省力化」を実現することで、営業活動の強化を推進します。これらにより、効率的な営業活動が可能となると同時に、顧客に対して日立グループの価値を最大化した提案を実施できます。

全社CRM基盤活用の流れ



※1 CRM: Customer Relationship Management

グローバル主要施策 1 デジタル経営基盤構築

DX – データ利活用の拡大

データ利活用の拡大、事業効果の創出に向けて、データの蓄積・分析環境の整備を継続的に推進しています。データ利活用の事例・ノウハウのテンプレート化、社内外への横展開に加えて、標準業務のDX推進、共通ERP※1基盤と連携したDXソリューションを開発・展開することで、さらなる経営効果・事業競争力強化に貢献します。

DX事例件数(累計) **352** 件

Lumadaの社内環境を活用したDX事例。2022年度末 実績

Lumada※2を活用したDX事例の創出・横展開による事業効果の拡大

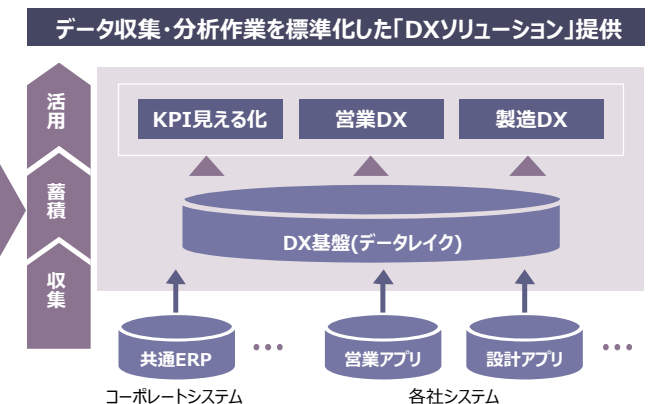
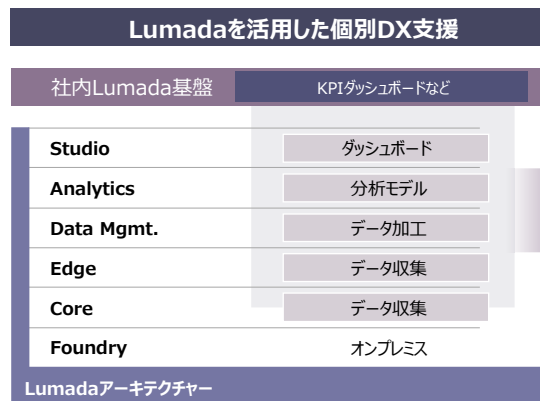
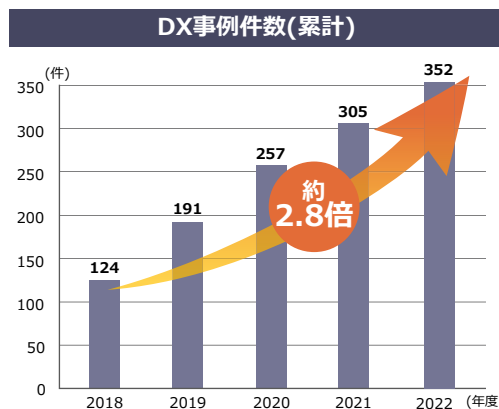
データ利活用を拡大し、効果を創出するためには、データ分析の効率化、精度向上が不可欠です。日立グループ内の案件実績を通して蓄積されたノウハウをテンプレート化し、横展開・再利用するための基盤として、Lumadaの社内環境を整備しています。日立グループ内での効果創出のみならず、テンプレートを日立グループ外のお客さまにも提供することで、ビジネス部門への貢献をめざしています。

Lumadaの社内環境は、営業・調達・生産・保守・管理など、幅広い業務領域で活用されています。この環境を活用したDX事例件数は累計352件となり、2018年度までの累計124件と比べて、約2.8倍にまで拡大しました。

DXによる業務標準化・効率化をさらに進めるため、共通ERP基盤と連携した「DXソリューション」を開発・展開しています。データソースを統一することで、各事業・業務で個別対応が必要なデータ収集・分析作業を標準化します。

■ DXソリューション：

【KPI見える化】経営判断に必要な情報を可視化し、各部門予算/実績/見通し把握のスピードアップを実現。
 【営業DX】社内外データ(市場・実績ほか)を活用して、受注案件・業績見通しを自動生成し経営判断の迅速化に貢献。
 【製造DX】データを収集・分析し、EOL※3管理・品質・棚残などを最適化。製品の品質・付加価値の向上による事業競争力強化に貢献。



※1 ERP: Enterprise Resource Planning ※2 Lumada: お客さまのデータから価値を創出し、デジタルイノベーションを加速するための、日立の先進的なデジタル技術を活用したソリューション/サービス/テクノロジーの総称 ※3 EOL: End Of Life

グローバル主要施策 1 デジタル経営基盤構築

DX – 業務プロセス効率化

業務改革や業務効率化のためのデジタルツール、ソリューションの整備、横展開を推進しています。

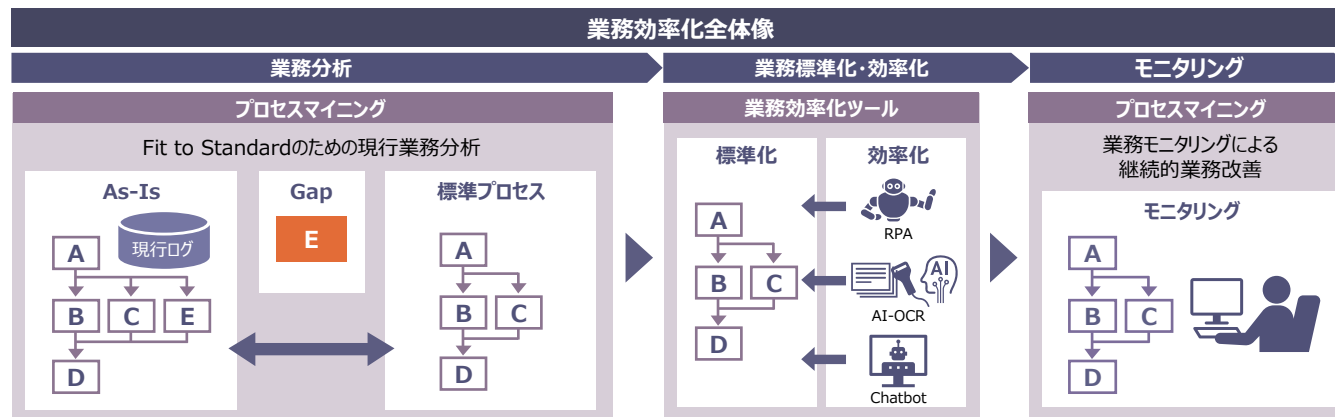
事例・ノウハウの共有やテンプレートの拡充などにより、基幹業務プロセスの標準化と継続的な業務効率化を支援していきます。

デジタル技術を活用した業務プロセスの自動化・高度化

日立グループでは、RPA※1導入による業務効率化を推進しています。集中管理で効果を把握できる共通基盤整備や、ガバナンス強化のためのガイドライン整備、グループ内のRPA推進者が集うRPAユーザ会の運営などに取り組んでいます。その結果、2022年度末で累計120部門を超えるRPA導入が進み、業務削減時間数は約67万時間に至りました。また、生成AI技術の可能性に着目し、安全かつ効果的な活用を促しています。

2021年度からは、プロセスマイニングを活用した業務プロセスの可視化・分析の推進を開始しました。

IT部門が進める基幹業務プロセスの標準化・共通ERP基盤の導入に際しては、現行業務分析にプロセスマイニングを活用することで「Fit to Standard※2」を効率化しています。分析を通して発見した非効率な業務に対しては、RPAをはじめとした業務効率化ツールも活用した業務の見直しを進めていきます。



※1 RPA: Robotic Process Automation

※2 Fit to Standard: 業務内容をERPの標準機能に合わせていく方式。追加開発を行わず標準機能を最大限利用することでベストプラクティスによる短期間・低コスト導入が可能となる。

RPAによる
業務削減時間数

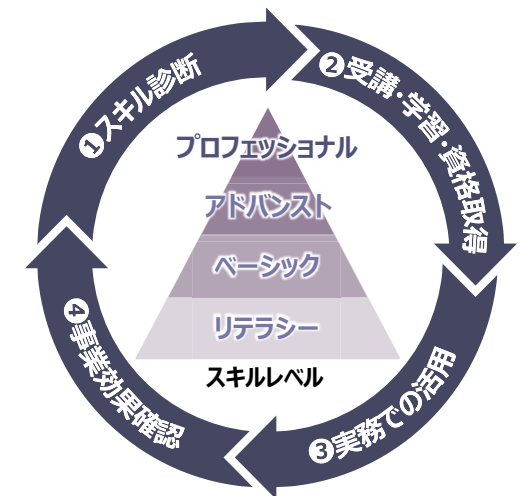
約 **67** 万時間

2022年度末 累積
RPA共通基盤の管理サーバーから取得したログ情報を基に算出

DXの民主化による従業員のエンパワー

IT専門家に頼らず、製造、調達、財務などの各業務を担当する一般従業員がDXを推進することで、DX加速とイノベティブな企業文化醸成をめざしています。

2023年4月から、従業員のデータ利活用のスキルレベル、スキルアッププロセスを定義し、必要な学習コンテンツ、ツールと支援を提供することで、DX人材育成を推進しています。



グローバル主要施策 1 デジタル経営基盤構築

DX – 意思決定支援

デジタル経営基盤を整備し、「業績予測およびリスク情報の提供」「調達サプライチェーンのレジリエンス強化に向けたデータ可視化およびシミュレーション」「Scope3上流のCO₂排出量の可視化」「調達異常値の検知」などへ活用することで、意思決定の迅速化・高度化を推進しています。

グローバル経営情報の活用と経営判断の高度化

日立グループ連結での経営判断を、よりタイムリーかつ柔軟に行うため、**共通ERPから売上損益・間接費明細などのローデータをAPI^{※1}管理システムにより収集し、効率的に集計・分析可能なデジタル経営基盤を整備しています。**直近では、デジタル経営基盤に蓄積されているグローバル経営情報を基にした、AI^{※2}による予測情報を提供しています。

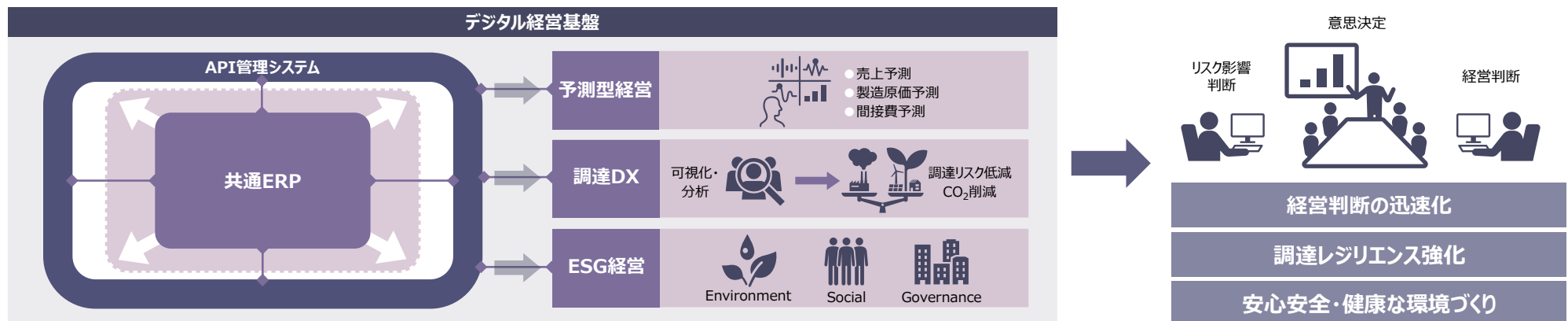
2022年度は売上額予測・製造原価予測モデルを評価し、一部事業体では業務利用が進められ、先手の意思決定の

実現に貢献しました。また、デジタル経営基盤から収集したデータの可視化、分析を通して、調達DXとしてグローバル動向を踏まえた調達リスクの早期把握と、Scope3上流のCO₂排出量可視化を起点としたカーボンニュートラル推進、異常値検知による調達基本業務品質向上を実現するダッシュボードを構築しました。

今後、営業/人財/生産などの活用ニーズに合わせて、連携するシステムを拡充対応していきます。

また、時系列予測や回帰分析などのLumadaが提供するサービスを活用し、ESG^{※3}経営（環境・安全・健康など）に貢献する情報の収集・可視化・分析にも取り組んでいきます。

正確性・網羅性・整合性が求められるデータ蓄積・活用基盤には、データガバナンスが極めて重要です。グローバル経営情報の活用を加速するため、経営データの利活用に関する日立グループ共通ルールを定めるとともに、データ品質の監視体制を整備し、品質維持・向上に努めていきます。



※1 API: Application Programming Interface ※2 AI: Artificial Intelligence ※3 ESG: Environment, Social, Governance

グローバル主要施策 1 デジタル経営基盤構築

グローバル共通ERP基盤

基幹業務プロセスを標準化し、グローバル共通ERP基盤を導入することにより、IT資産の軽量化、ITコスト低減と柔軟性の高度な両立、情報集約による迅速な意思決定を実現します。

共通ERP
基盤構築の効果

700 億円

2025年度までの累計効果

共通ERP基盤への統合・集約

日立グループ各社が個別に導入・運用を行ってきた現行のERPシステムは、2027年に保守期限を迎えます。これを機に、グループ内のERPシステムを共通ERP基盤に統合・集約することによって、事業競争領域への人財・資産のリソースシフト、事業再編などへの迅速な対応を実現します。

共通ERP基盤は、Core領域^{※1}とCommon領域^{※2}の比率を高めつつ、事業競争力を下支えするDistinct領域^{※3}を適切な配分で併せ持ちます。また、事業モデルごとに必要最小限のERPインスタンスを構築し、「Fit to Standard」手法による効率的な移行・導入を行います。

IT資産の軽量化とITコスト低減、経営迅速化

日立グループ各社が独自開発・運用するレガシーシステムの機能を共通ERP基盤にて実装することによって、IT資産の軽量化が加速します。また、開発規模を最小限にすることで、事業競争力維持とITコスト低減の両立を実現します。

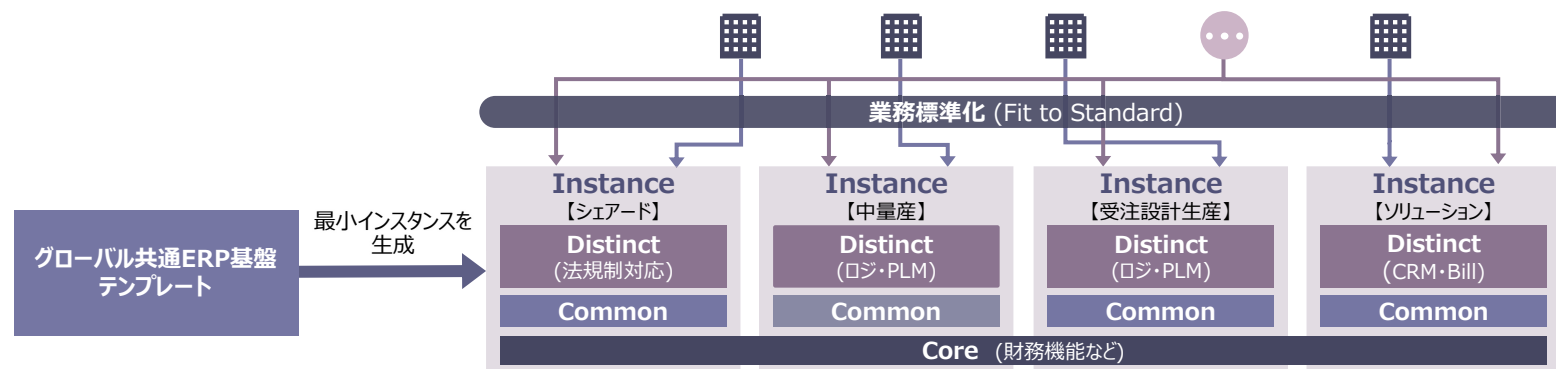
共通ERP基盤は、日立グループの経営データを一元管理し、他の共通ITプラットフォームと有機的に連携することで、データドリブン経営・DXの加速に貢献します。また、先端テクノロジーや先進的なクラウドサービスやソリューションを積極活用することによって、ビジネス環境の変化や持続可能な社会の実現に、柔軟かつ迅速に貢献していきます。

1stパイロット導入の完遂とAMO^{※4}の立ち上げ

2022年度にシェアード事業モデル向けインスタンスの構築を完了し、2023年4月に同事業モデルの1stパイロット会社を正式稼働しました。

本導入事例を通して、共通ERP基盤の共通導入手順や「Fit to Standard」手法の実践ノウハウを獲得し、導入・移行を専門的かつ高度に担うグローバルチームを編成しました。また、全ERPインスタンスの運用保守を一元的かつスケラブルに担うAMO提供機関を立ち上げました。

これらを後続の導入プロジェクトにて最大限に生かし、2027年度までの着実な統合・集約をめざします。



※1 Core領域: 全事業体共通利用 ※2 Common領域: 事業モデル単位での共通利用
 ※3 Distinct領域: BU/グループ会社での単独利用 ※4 AMO: Application Management Outsourcing

グローバル主要施策 1 デジタル経営基盤構築

IT-GBS^{※1} & ITサービス集約化

ITサービスおよび、IT運用プロセスの標準化・集約化により、より低コストかつ高度な保守・運用サービスの提供を進めています。

グローバルでのITサービスの統一化により日立グループのITコストを適正化し、日立がグローバルで戦える強固な基盤を構築します。

サービス集約/自動化によるコスト効率の向上

IT運用プロセスの標準化をグローバル規模で進め、日立グループ各社が個別に推進してきたITシステムを、共通ITサービス(ITインフラ、ERP)へ2023年度から集約します。

オペレーションの集約とサービス提供プロセス自動化により、低コストなITサービスの提供と、ITリソースの最適化を実現し、コスト効率の向上を実現します。

また2024年度から、低コストなグローバル拠点でオペレーションを行い、さらなる効率化をめざしていきます。

事業立ち上げスピード・ユーザー利便性の向上

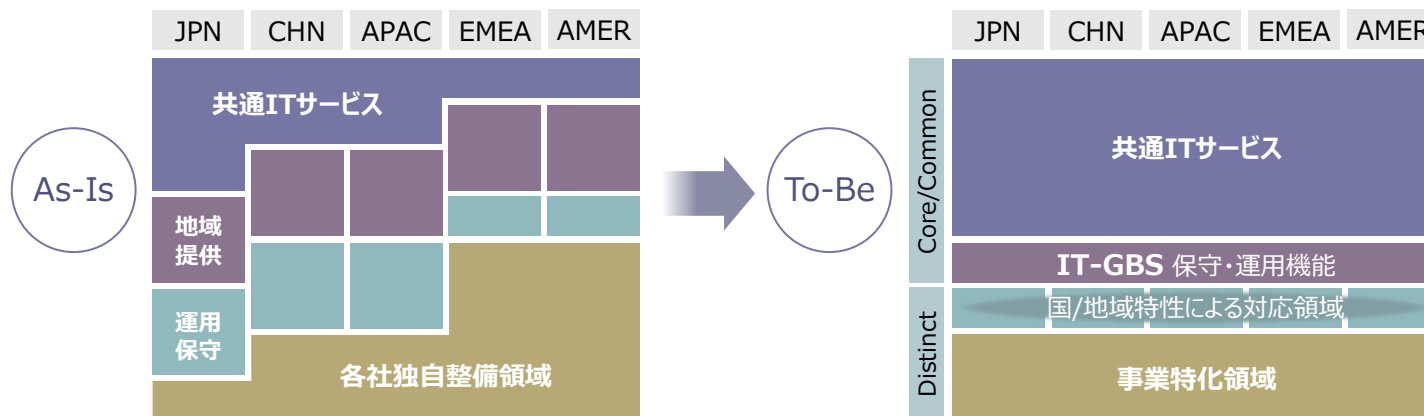
日立グループの従業員が、働く場所(国や地域など)を意識することなくビジネスに専念できるよう、統一品質の共通ITサービスをグローバルで2023年度から段階的に提供します。特に、OA機器手配の申請レス化や、業務に必要なITサービスの提供納期短縮、ITサービス状況の可視化による障害対応の迅速化を図ります。これにより、事業の立ち上げ・グローバル展開に伴う拠点開設/拡大などに迅速に対応するとともに、ユーザーの利便性の向上を実現します。

グローバル統一でのセキュリティの向上

日立グループの従業員が、対外的な脅威にさらされることなく、安心してビジネスに専念できるよう、日立のセキュリティ基準に合致した共通ITサービスをグローバルで適用することで、日立グループ全体のセキュリティ強化を実現します。

また、セキュリティ対策が行き届いていないグループ会社には、2023年度からセキュリティ対策自動化などの支援サービスを提供し、グローバルでのセキュリティポリシーの統一を図ります。

共通ITサービス整備



※1 GBS: グローバルビジネスサービス(Global Business Service)

グローバル主要施策 2 IT構造改革

IT資産・コスト構造改革

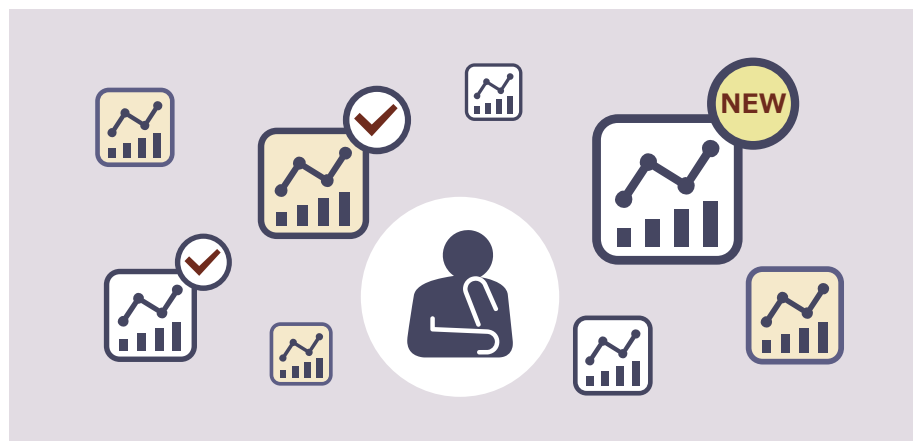
レガシーITの整理、モダナイズした共通サービスへの集約・統合により、IT資産の軽量化と保守コストの削減を実現。

日立グループ全体のITサービスコストの見直しを通して、シンプルかつ低コストなIT運用を推進しています。

IT資産の軽量化と保守コストの削減

これまで日立グループ各社では、各社が個別の業務プロセスに応じてIT資産を保有・運用しており、日立グループ内でIT資産およびIT運用費の重複が発生しています。

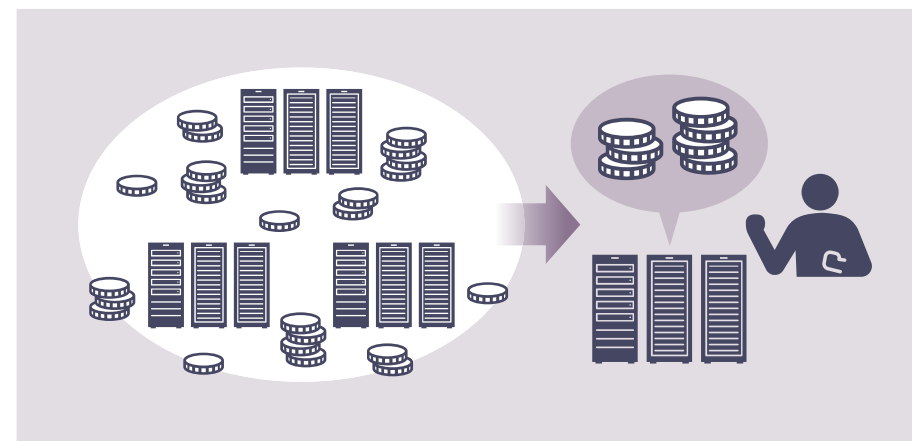
この状況を変えるべく、コーポレートガバナンスを強化しつつ、日立グループ全体で業務プロセスおよびIT運用の標準化・共通化を徹底します。共通サービスへの集約、クラウドシフト、レガシーITの整理を敢行することで、IT資産軽量化と保守コスト削減を推進しています。これにより、ビジネス拡大に伴う定常ITコストの増加を抑制し、経営・事業に貢献する成長投資を確保します。日立グループの定常ITコストならびに投資対効果を定期的にモニタリングすることで、改善に向けたPDCAサイクルを実行しています。



モダナイズによるIT資産の集約・統合

日立グループ各社のレガシーITを対象としたモダナイズを敢行し、俊敏性・効率性・堅ろう性を兼ね備えた共通ITサービスへの集約を進めています。レガシーIT削減をKPIと定め、目標に対する達成状況をモニタリングしており、2022年度は削減目標を達成しました。

また、全社のIT資産・コストを共通IT領域(コアIT)と事業特化ITに精査・分類し、これまで各社が独自に保有しているコアITのIT資産を共通サービスへ集約することで、コアIT比率を拡大し、コスト構造改革を推進しています。



グローバル主要施策 2 IT構造改革

成長のためのITリソース配置

デジタル経営基盤を構築、維持するために、成長領域へのITリソース重点配置と権限委譲を行います。
また、共通化・標準化をより加速するためのIT予算制度の見直しを進めています。

グローバル視点でのITガバナンスの最適化

事業成長の重点地域にITリソース配置と権限委譲を行い、迅速なビジネス判断のための支援を行っています。

- ① 各地域のBUやグループ会社のIT要件実現
- ② 地域でのセキュリティ、コンプライアンス、人財施策の徹底
- ③ 「デジタル経営基盤の構築プロジェクト」の地域展開

上記3点の活動加速のため、グローバル視点でのITガバナンスの最適化を進めています。2023年度から新たに、Regional CIOをUSとEU地域に設置しました。

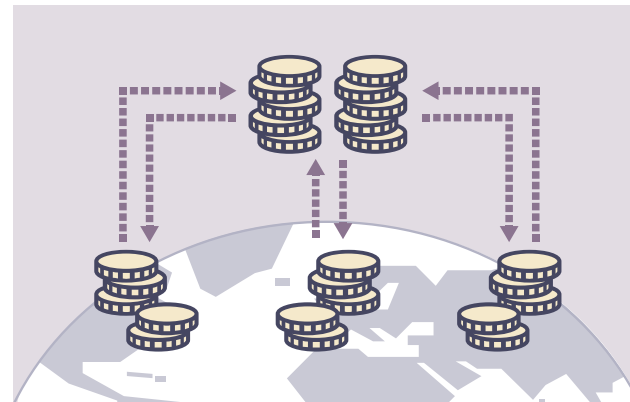


全社共通領域におけるIT予算の集約管理

全社共通施策を迅速かつ確実に実行するために、IT予算を集約管理する予算制度改革を進めていきます。

事業規模や重要度に応じてIT予算の配分を最適化することで、事業特化領域の肥大化や二重投資を防止。共通領域のための十分なIT予算を確保します。

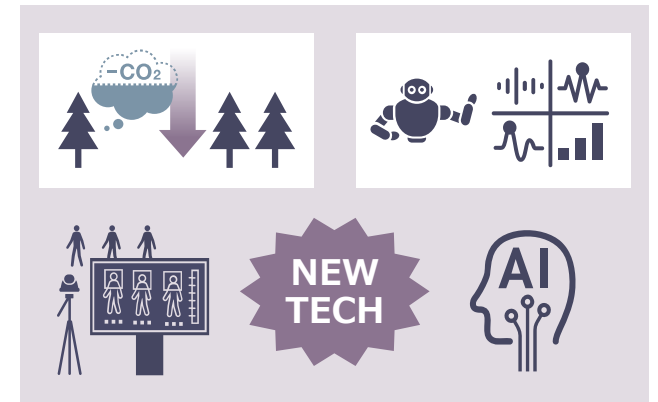
一方、ITコストの効率性については、過去の実績との比較や他社ベンチマークを継続的に行うことで、透明性を確保します。



新技術の迅速かつ広範な活用

システムの標準化・モダナイズの推進過程において、最新ITテクノロジーを積極的に活用することで、さらなる業務の効率化とサービスの高度化を進めています。

加えて、デジタル経営基盤の構築による環境指標の見える化や情報のリアルタイム提供による経営スピードの向上など、「経営の武器になるIT」に向けた次なる改革実行の基礎を構築していきます。



グローバル主要施策 ③ 最新テクノロジーの活用

経営の変革を支えるテクノロジー戦略

最新ITテクノロジーに常に目を向け、それらを積極的に活用することで、ITインフラの俊敏性・効率性・堅ろう性を高めるとともに、企業変革とグローバル事業拡大に貢献します。

2024日立グループIT中期計画では、5分野に着目し、日立グループでの適用検討を推進しています。

また、生成AIなどの注目すべき最新ITテクノロジーに対して、リスクを踏まえた業務への活用を検討しています。

注力分野



① Sustainability

環境データの集約・可視化の促進やCO₂排出量が少ないデバイスやサービスの導入により、日立グループのカーボンニュートラル実現を支えるITサービスを提供します。

クラウド化を推進するとともに、日立全体としての使用電力量削減の可視化を進めています。



② Work-style Transformation

グローバル協業の促進と従業員エンゲージメントの向上を実現するために、次世代の働き方改革とオペレーション改革によるQoL向上をめざします。

2023年度では、問い合わせの自動化、コミュニケーションデータからのエンゲージメント分析などに取り組んでいます。



③ Democratization of DX

一般従業員によるデジタルリテラシー向上を促す基盤環境の構築と人財育成を通して、DXの民主化による従業員一人ひとりのエンパワーメントを実現します。

従業員がDXを進めるための基盤・ツールの展開と人財育成を推進しています。



④ Edge & Cloud Computing

「クラウドファースト」と「アセットライト」を前提に、ハイブリッドクラウドやエッジの活用など、先端技術の迅速な適用を進めます。生産・製造、研究・開発環境からクラウドリソースをセキュアに活用できるIT環境/サービスの提供を推進しています。



⑤ Trust & Resiliency

ゼロトラストをベースとしたサイバー攻撃への自動対処や、セキュリティ運用の自動化により、安心・安全なデータ流通を支えるセキュリティプラットフォームを提供します。

生成AIへの対応

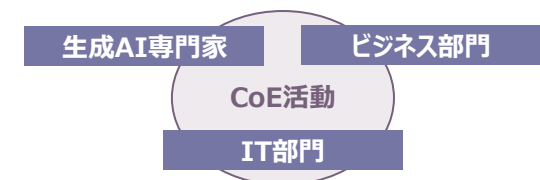
日立は業務の品質と生産性の向上をめざし、最新ITテクノロジーである生成AIの活用を推進しています。生成AIの活用は業務を劇的に変える可能性がある一方で、情報流出・漏えいなどのリスクが想定されます。そのため、日立では生成AIの仕様を理解し、社内規程の下に申請・承認の手続きを経たうえで利用するように周知徹底しています。

さらに、生成AIの専門家とビジネス部門が集結し活用を推進するCoE^{※1}活動に参画し、生成AI活用による社内業務の品質と生産性の向上に貢献していきます。

生成AI活用による効果



生成AI活用に向けた取り組み



※1 CoE: Center of Excellence

グローバル主要施策 4 グローバル

グローバルIT機能の配置

グローバルでの戦略策定や意思決定を強化するため、役割ごとの「Deputy CIO of ITSD for Special Mission」を設置し、3名のリーダーが参画しています。各地域のIT部門を機能別にCoE化したGlobal One Teamオペレーション体制を構築し、グローバルITをリードしていきます。

Jaya Ramaswamy

Deputy CIO of ITSD for Special Mission
(Regional CIO US)



2023年度は以下の点を重点的に取り組んでいきます。

- ①ビジネス価値を提供するための地域におけるビジネス連携の強化、自動化と革新的なテクノロジー導入による効率と生産性を向上し、ビジネス成長への貢献、②日立のグローバル IT戦略と組織改革に参画し、CX※1、OPEX※2、コスト効率の向上、③合理化による不要なコストやメンテナンスの削減とセキュリティ攻撃対象領域の最小化、④プロセスオートメーションやDX(データと分析によるデータドリブン企業の実現)による変化の促進、⑤サステナビリティ、ゼロトラストセキュリティ、デジタルワークプレイスを中心に新技術の探求を継続し、ITアジリティを提供。

Timothy Coles

Deputy CIO of ITSD for Special Mission
(Regional CIO EU)



欧州におけるRegional CIOとして、業務効率と生産性を確保しながら、革新的なテクノロジーと自動化ツールを活用してビジネス価値を提供することにより、地域ビジネスの連携と成長を促進する戦略を策定することをめざします。

日立グループのIT部門として、顧客体験とコスト効率の向上に全力で取り組んでいます。また、合理化によりセキュリティリスクや不要なコストを最小限に抑え、データとアナリティクスを活用することでデータドリブンな企業活動を推進します。サステナビリティ、ゼロトラストセキュリティ、デジタルワークプレイスに重点を置き、新しいテクノロジーを継続的に探索することで、ITの機敏性を実現し、組織全体での変革を推進します。

Jeremy Tjebbes

Deputy CIO of ITSD for Special Mission
(共通ERP AMO)



共通ERP基盤プロジェクトは、シンプル化、テジタライゼーション、グローバルライゼーション、生産性向上を実現するための、中期経営計画における重要施策の一つです。

共通ERP基盤はS/4 HANAをベースとしたグローバルの標準システムで構成されます。私たちは共通ERP基盤の導入を通じ、コアビジネスプロセスの標準化、保守運用コストの削減を実現します。また、共通ERP基盤は、グループ全体への最新テクノロジーの展開スピードに変革をもたらすと同時に、システム運用を進化させ、ITケーパビリティの向上にも貢献します。

共通ERP基盤プロジェクトはエキサイティングなロングジャーニーですが、日立に即座に価値と利益をもたらす取り組みです。

CIO兼ITデジタル統括本部長

副統括本部長

Deputy CIO of ITSD for Special Mission (Regional CIO US)

- Regional CIO としてUS地域を管轄し、グローバルの戦略策定や意思決定面でCIOのサポート

Deputy CIO of ITSD for Special Mission (Regional CIO EU)

- Regional CIO としてEU地域を管轄し、グローバルの戦略策定や意思決定面でCIOのサポート

Deputy CIO of ITSD for Special Mission (共通ERP AMO)

- 共通ERP AMOサービスの取りまとめとしてその収支に責任を持ち、共通ERP AMOサービスの立ち上げ/グローバル展開および共通ERPのグローバル展開を推進

主要機能

	主要機能
日立ヨーロッパ社	共通ERP AMO & SWAT-G (Shared Model)
日立アメリカ社	Business Support (Digital & Industry)
日立アジア社	Unified IT Development & Maintenance
日立インド社	Unified IT Managed Services Providing

グローバル主要施策 4 グローバル

グローバルにおける地域ビジネス戦略との連携

グローバルエリア5拠点のIT部門は、各拠点の地域特性やビジネス戦略に適したさまざまな施策を通して、事業運営の円滑化・効率化に貢献しています。

日立アメリカ社 | Jaya Ramaswamy



日立アメリカ社のミッションは、全てのセクターを通して南北アメリカのグループ会社の成長を促進し、事業部門に貢献・支援し、社会とサービスを提供するコミュニティにプラスの影響を与え、持続可能性にコミットし、多様性、包摂的、革新的な文化を育み、日立の創業精神である「和」「誠」「開拓者精神」を常に持つことです。地域の市場力学、成長推進力、リスク、資本配分と投資機会を理解することで、私たちの活動分野を補完する地域成長戦略を構築することに注力します。また、グループ会社間のシナジーが自然に育まれるよう、「One Hitachi」活動を推進します。

日立アメリカ社IT部門は、地域の成長戦略、顧客への新サービスの拡大、ITセキュリティ、「One Hitachi」活動に貢献することに注力します。ITセキュリティでは、標準化・統一化された定量的な情報セキュリティ/リスク管理手法を採用し、リスクベースの保証を通じてビジネスと顧客を保護することができるマネージドサービスを提供します。新事業の創生と将来の革新的技術(生成AI、メタバース、IoT※1セキュリティなど)の習熟に向け、アメリカ地域のイノベーションチームや地域BUと連携しています。23年度では、ローコードプラットフォームとプラグアンドプレイソリューションモデルを使用したDX変革の取り組みを開始しています。

日立ヨーロッパ社 | Jeremy Tjebbes



2022年は、ヨーロッパにおけるシェアードサービスの堅調な成長により、日立ヨーロッパ社にとっては特別な年になりました。ヨーロッパ地域の日立グループ会社のITコストを削減し、プラットフォームとシステムの共有によるコラボレーションの向上を実現しました。

サービス拡充に加え、日立製作所のIT部門との緊密な連携を実現し、2つの主要なプロジェクトである堅固なAzureクラウドによる「パブリッククラウドサービス2.0の立ち上げ」と、既存のSAPインスタンスを日立テンプレート化されたS/4 HANAソリューションに置き換えるための「共通ERP基盤の構築」を完了させました。

日立製作所のIT部門の協力によりヨーロッパチームが強化され、共通ERP基盤のためのグローバルアプリケーションサポート機能が構築されました。今後もビジネスニーズに応えるために機能を継続拡大していきます。

日立(中国)有限公司 | Bao Long



中国では、日立事業のさまざまなニーズを効率的にIT視点でサポートするために、デジタル三法順守、中国固有のIT環境やビジネスプロセス基準への対応に挑んでいます。

特に、データセキュリティ法により、個人情報や重要データのグローバルでのやり取りを政府が制限することで深刻な課題となる可能性があります。まだグレーゾーンとなっているため詳細は依然不明確ですが、法律制定後、いくつかの企業がすでに処罰された例もあります。

中国ではリスクになりうるサービスやグローバルなデータのやり取りについては、日立製作所のIT部門のリーダーシップの下、中国版の日立グループシェアードサービスを準備しています。私たちはこの特別な状況をより良くするために対応を図り、中国のローカルビジネスのためだけでなく、各社の事業が中国国内の法律を順守し、適切に行えるように対策を講じます。

※1 IoT: Internet of Things(モノのインターネット)

グローバル主要施策 4 グローバル

グローバルにおける地域ビジネス戦略との連携

グローバルエリア5拠点のIT部門は、各拠点の地域特性やビジネス戦略に適したさまざまな施策を通して、事業運営の円滑化・効率化に貢献しています。

日立アジア社 | Anang Zainuddin



ASEAN地域は、多くの領域でリスクを軽減するためにさまざまな変化を遂げてきました。この地域の日立グループは課題対応やターゲット成長分野でのビジネスチャンスの獲得を通じて、業績に貢献しています。日立アジア社IT部門は、ビジネスプロセスの標準化やシステム構成の統合といったグローバルな取り組みを通じて、ビジネスの改善を実現するための事業支援を行っています。

私たちは、ASEAN地域のグループ会社に対して、ITの標準化と集約をコーディネートし、これらの活動を継続的にモニタリングしています。この活動によりプラットフォームの観点からもセキュリティに注視し、ソリューションがシームレスに連携できるようにしています。私たちは、知識を共有し、日立グループの生産性を高めるために、さまざまな取り組みを続けていきます。

グローバルITプラットフォーム統合と構造改革の一環として、他の地域と連携を取りながら、日立アジア社IT部門はさらなる役割を担いグローバルな施策をリードし、ITパフォーマンスに責任を持ちます。また、活動を通して、日立グループのグリーン/セキュリティ/BCP※1への取り組み改善に貢献していきたいと考えています。

日立インド社 | Shibata Hideyuki



インド地域では30社以上の日立グループ企業があり、大半は製造業とITです。日立インド社IT部門は、これら企業のビジネスの種類と要件に応じて、グローバル標準ITサービスとローカルITソリューションを提供しています。例えば、プロジェクトマネージャーとして新工場のインフラ構築を支援しました。

日立グループ内でM&Aが頻繁にあります。新会社は独自のITインフラとポリシーを保持しています。日立標準ルールと同レベルの高いセキュリティを維持するために、私たちは企業/工場を訪問してセキュリティ評価を行い、セキュリティレベルの向上を提案しています。また、全社員に対する定期的な勉強会や、セキュリティ意識のレベル把握や改善計画の検討を目的とした成熟度評価を実施しています。インド政府が近日中にデジタル個人データ保護法案を制定するため、私たちは各企業のデータ保護管理をサポートする活動を始めました。

2022年度からは、共通ITサービスのグローバルオペレーションを担当し、全ての地域に“Follow the sun/AI”サポートを提供しています。第1フェーズとしてセキュリティアシスタンスサービスを、第2フェーズとしてマネージドサービスを開始します。これらのサポートにより、業務効率を改善し、日立グループの事業に間接的に貢献できると考えています。

※1 BCP: Business Continuity Plan(事業継続計画)

ITインフラ、モダナイズ

ITインフラをゼロトラスト・インターネットベースのアーキテクチャーへシフトし、日立グループ全体で「従業員や事業に安心・安全なIT環境」を実現。
新しい働き方への対応やクラウドサービスの活用によって事業を拡大します。

ITインフラ、モダナイズ 1 次世代アーキテクチャー

ゼロトラストセキュリティを基本とする次世代ITアーキテクチャー

サイバー攻撃が年々高度化・巧妙化するインターネットの世界で、新しい働き方への対応やクラウドサービスの活用により事業を拡大するために、日立グループ全体で、「従業員や事業に安心・安全なIT環境」の実現に取り組んでいます。

ゼロトラストセキュリティを実現するITインフラ

新型コロナウイルスの拡大によりハイブリッドワーク(オフィスワーク/リモートワーク)が定着して以降、日立グループでは従業員がいつでも、どこからでも安心して働くことができるように「ゼロトラストセキュリティ」ベースのアーキテクチャーへの転換を進めています。

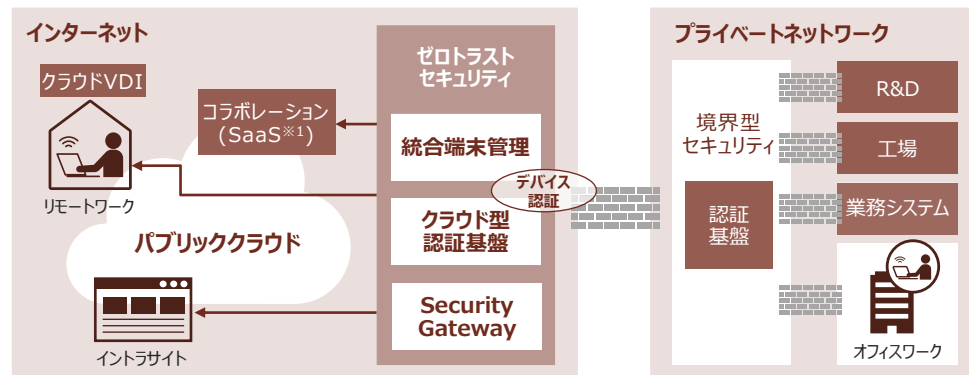
現在ではイントラサイトやVDIなどのクラウド化を完了し、**クラウド型のゼロトラストセキュリティ基盤によるアクセス制御を行っています。また、プライベートネットワーク内のさまざまなオンプレミスシステムのネットワーク分離も完了し、異なるネットワークセグメントへのアクセス制御を行っています。** 今後はクライアント端末のインターネット直接接続化を進めるとともに、さらなるセキュリティ施策を拡充していきます。

オンプレミス/クラウドのハイブリッド環境に適したセキュリティ対策

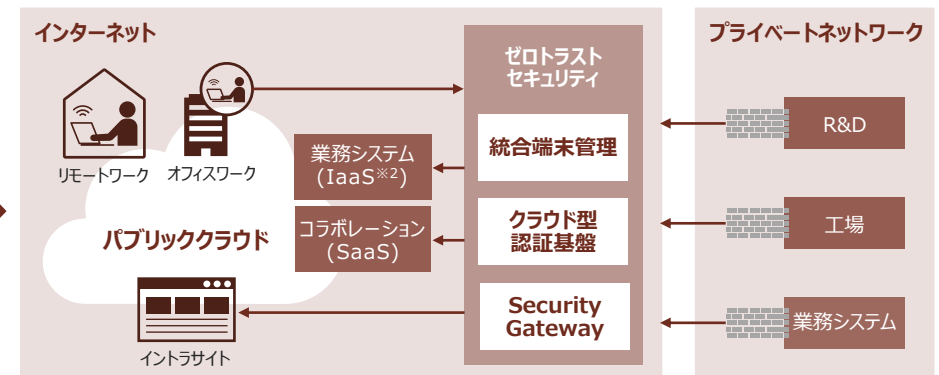
日立グループでは、クライアント端末からの通信をクラウド型のゼロトラストセキュリティ基盤を経由させることで、オンプレミスとクラウドに分散した情報資産をシームレスかつ安全に利用できる環境をめざしています。

直近では、**不正な端末からのアクセスを制御するデバイス認証機能や、PC・スマートフォンのデバイスポスチャなどを監査する統合端末管理機能をゼロトラストセキュリティ基盤に導入し、情報資産へアクセスするクライアント端末のセキュリティ強化を行いました。** 今後はオンプレミスを中心に構成された工場・研究・開発などのシステムからも、クラウドサービスを安全に利用できるよう、ゼロトラストセキュリティ基盤の機能拡充・適用領域の拡大を進めています。

「境界型セキュリティ」を基本とするITインフラ



「ゼロトラストセキュリティ」を実現するITインフラ



※1 SaaS: Software as a Service ※2 IaaS: Infrastructure as a Service

ITインフラ、モダナイズ 2 クラウド&エッジ戦略

クラウドによるIT資産の軽量化とエッジの活用

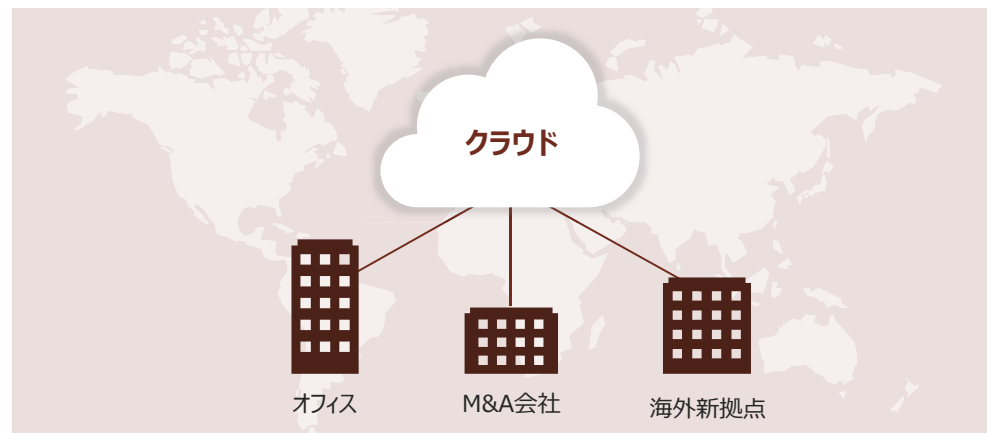
事業環境やライフスタイルの急激な変化、DX・データ利活用の促進などの潮流に対し、クラウドファースト、アセットライトを前提に、パブリッククラウドへの移行拡大や、マルチクラウド対応、エッジデータセンター活用などのクラウド&エッジ戦略を策定しています。クラウド化の推進と並行して、オンプレミス/クラウドのハイブリッド環境に適したセキュリティ施策の導入を推進しています。

クラウド戦略

各種ITインフラやアプリケーションをクラウド環境に移行して、自社で保有するIT資産を軽量化します。加えて、先端技術の活用とグローバルスタンダードなアプリケーションの採用を進め、事業ポートフォリオ拡大などの環境変化へ迅速に対応します。

メールやファイル共有などの社内ITインフラ環境のクラウドシフトに加え、各種業務アプリケーションをマルチクラウドプラットフォーム上で連携させ、ワークフローを構築することで、業務プロセスの標準化、自動化による業務生産性向上に貢献していきます。

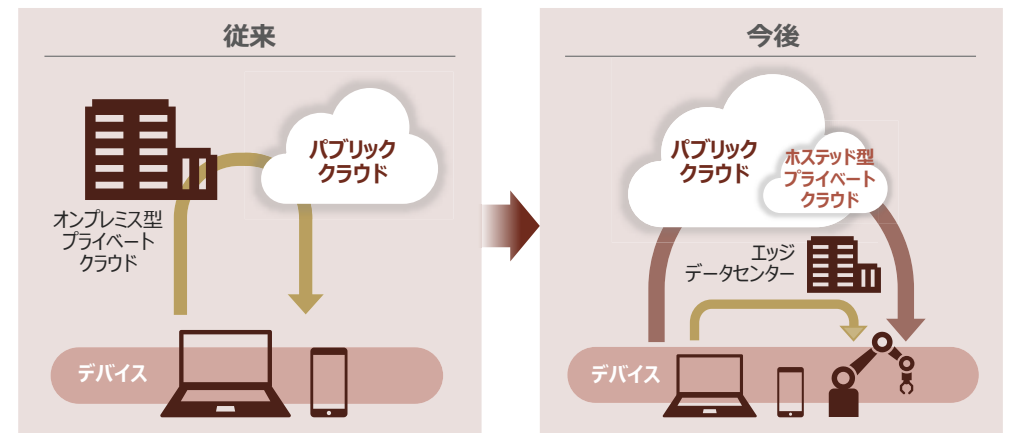
また、クラウドファースト、アセットライトの方針を掲げ、IT資産を持たずに先端技術をいち早く使いこなすよう、従業員のマインドチェンジを図っていきます。



エッジ戦略

開発環境・製造現場におけるDXの加速のため、PCやスマートデバイス、IoT機器などのエッジとクラウドをシームレスに連携する基盤を提供していきます。研究・開発、生産・製造などの事業環境からも安心してクラウドを使えるよう、ネットワーク・セキュリティに関するITサービスの拡充を検討しています。

また、5G通信の普及やCPS※1の活用、AR※2/VR※3・視覚化などのリアルタイム処理への対応を見据え、5G環境などのインフラ整備や、レイテンシの少ないエッジデータセンターの活用を検討しています。



ITガバナンス、セキュリティ

事業再編やM&Aにより統合した会社を含め、日立グループ全体における情報セキュリティ、ITコンプライアンス、事業継続性を確保しています。情報漏えいリスクや増大するサイバー攻撃に対応し、ソフトウェアの適正利用を徹底するため、IT統制の強化に継続して取り組んでいます。

ITガバナンス、セキュリティ **1** IT規則、基準

IT規則、基準の整備

社内ITのリスク低減を目的として、「情報セキュリティ」「ITコンプライアンス」「事業継続性」を実現するためのIT規則、基準として、BU/グループ会社向けの「IT統制の必須要件」や「ITアーキテクチャー」を制定しています。

日立グループ全体のITガバナンス確保に向けて

社内ITでグローバル事業を支えるにあたり、情報セキュリティ、ITコンプライアンス、事業継続性といった要件を担保し、ITリスクとITコストを低減することが不可欠です。日立グループには、多様な業種や規模のBU/グループ会社が全世界に存在し、これらBU/グループ会社に対してガバナンスを効かせるためには、一貫して受け入れられる要件を定めることが重要です。

このため、地域、業種、規模に関わらず、全てのBU/グループ会社のIT部門が受け入れ可能な、普遍的な原則を「ITプリンシプル」として制定しました。加えて、ITリスク対策を中心とした「IT統制の必須要件」や、IT標準化のための基準「ITアーキテクチャー」を日立グループ共通のIT規則、基準として定めています。また、基準に沿った「ITサービス」の提供や、「内部監査」による確認を含めて、日立グループ全体のITガバナンスを確保するための枠組み「日立グループIT統制フレームワーク」を定めて運営しています。

日立グループIT統制フレームワーク



ITガバナンス、セキュリティ 2 IT統制強化の取り組み

IT統制の徹底

事業再編やM&Aにより統合した会社を含めた日立グループ全体で、社内ITの情報セキュリティ、ITコンプライアンス、事業継続性を確保しつつ、ITの標準化・共通化を促進しています。IT規則・基準を制定し、自己点検や内部監査を通して、IT統制の徹底に取り組んでいます。

自己点検実施率

98%

2022年度 IT統制の自己点検結果の提出率

IT統制の順守促進

社内ITリスクの低減のため、日立製作所のBU/グループ会社に対して、情報セキュリティ、ITコンプライアンス、事業継続性などを中心に、IT統制の必須要件を定めたIT規則の順守を要請しています。順守促進のために、IT規則やガイドラインの達成状況を確認する自己点検チェックリストを定め、各BU/グループが自社のITを定期的に自己点検し、是正に取り組むことを義務付ける制度を導入しています。さらに、監査部門が行う内部監査を通じて不備を検出した場合には、BU/グループ会社に是正を要請することで、IT統制の徹底を図っています。

自己点検制度の徹底

自己点検制度は、日本国内グループ会社だけでなく、海外グループ会社へも適用しています。BU/グループ会社への制度浸透のため、事業グループごとに対象会社を事前に明確化したうえで、事業グループの責任において傘下の会社が自己点検を実施するように統制しています。この結果、自己点検の実施率は、2012年度には日立グループ全体の60%にとどまっていたが、2020年度以降、90%以上を維持しています。実施率100%に向けて、引き続き事業グループのリーダーと協力して取り組みを強化していきます。

また、IT規則やガイドラインを順守するうえで必要になるサービス(認証やウイルス対策など)を、日立製作所がBU/グループ会社に提供しています。近年のサイバー攻撃の増加に伴い、特にリスクの高いソフトウェアの脆弱性対策をガイドラインで明確化し、BU/グループ会社に対して、対策を支援するサービスの提供を開始しました。自力では十分な対策が困難なBU/グループ会社には、このサービスを活用して対策水準の向上を図っていきます。

M&Aなどによる事業統合への対応

M&Aなどによる事業統合の増加を背景に、統合するBU/グループ会社のITリスクを早期に低減するための取り組みを強化しています。具体的には、前出の自己点検チェックリストから、統合会社が優先して順守すべき項目(脆弱性弱性対策など)を選定します。そして買収する事業グループの親会社に対して、統合会社がそれら優先項目の自己点検を実施し、不備事項が検出された場合には期限までにそれを是正するよう要請しています。

ITガバナンス、セキュリティ **3** IT-BCP

事業継続をITで支えるIT-BCP

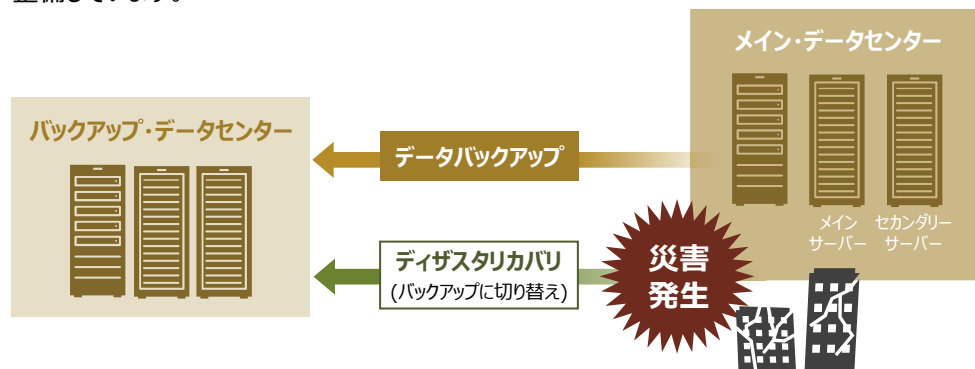
近い将来、高い確率で発生するといわれている大規模地震、温暖化に起因する自然災害、パンデミックやサイバー攻撃など、いかなる緊急事態においても日立グループの事業継続をITで支えることができるよう、IT-BCPを策定し、運用しています。

また、ゼロトラストセキュリティや、オンプレミスとクラウドのハイブリッド環境などの次世代ITアーキテクチャーでも対応できるよう、継続的に見直しを行っています。

災害への対応

大規模地震などに対しては、**堅ろうなデータセンターへのサーバー設置・運用と、災害時にサービス継続可能なクラウドを選定しています。また、サービスごとの復旧目標時間を設定し、これに応じた災害対策レベルを定義しています。**併せて、**セカンダリーサーバーとデータバックアップ環境を整備し、データの保全に努めるとともに、事業継続上重要なサービスは複数のデータセンターやクラウドにシステムを配置し、早期にディザスタリカバリが可能な仕組みを構築しています。**これらのBCPに沿った訓練を定期的実施し、緊急事態に備えています。

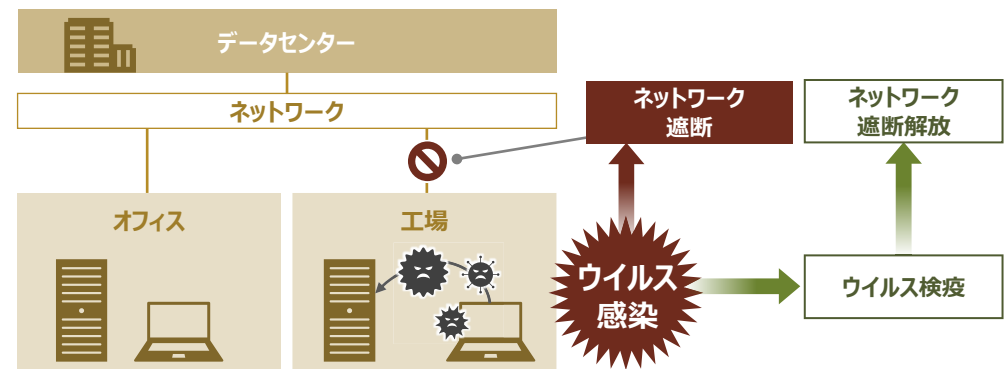
新しい働き方への対応やクラウド利用の拡大などに伴い、リモートワーク環境の整備や改善を行いました。パンデミック発生時もリモートワーク環境を利用し事業を継続します。また、必要なシステムの運用は、社会機能維持事業への影響度に応じた優先順位を定義し、稼働計画を整備しています。



サイバー攻撃への対応

サイバー攻撃に対しては、「境界型セキュリティ」や「ゼロトラストセキュリティ」ベースの次世代ITアーキテクチャーへの変革を通して、**強固なセキュリティ対策を行っています。**併せて、ランサムウェアや標的型攻撃メール、ワーム型ウイルス、社外公開サーバーへの不正アクセスなどのサイバー攻撃を受けた場合を想定し、**ネットワーク遮断による感染システムの隔離、ウイルス検疫やネットワーク遮断解放など、それぞれの攻撃に応じた、初動から復旧までの対応方法を整備。安全なシステムの稼働と迅速な復旧に努めています。**

さらに、BCPの定着と改善のため、想定されるサイバー攻撃に沿った訓練と新たな脅威に対する備えなど、対応の見直しを定期的実施しています。



ITガバナンス、セキュリティ **4** IT-PMIグローバルIT-PMI^{※1}の推進

日立グループの2024中期経営計画における注力事業分野への投資や事業再編に備え、M&Aの成功に重要なポイントとなるIT統合・分離への対応力を強化し、グローバルでのIT-PMIにおけるリスク低減と効率化に取り組んでいます。

IT-PMIにおけるリスク低減と効率化

日立グループIT部門は、事業再編に伴うIT統合・分離活動であるIT-PMIを推進しています。近年ではGlobalLogicなどの大型でグローバルな統合や、日立物流、日立金属、日立建機などの分離を実行してきました。今後のM&Aに際し、円滑かつ効率的なIT統合・分離が求められます。**日立グループはIT-PMIに伴うリスク低減と効率化実現のため、標準的に行うプロセスを体系化したIT-PMIガイドラインを活用しています。**

IT-PMIガイドラインの継続的な拡充

新たに日立グループに加わる会社は、買収完了後速やかに、日立グループITに関する規則の順守と、ITマネジメント体制の構築が求められます。2022年度は買収対象会社へ向けて、**ITマネジメントの仕組みと構築プロセスおよびIT-PMI計画立案・実行に必要な日立グループIT基本情報をまとめたマテリアルを整備しました。**日立グループITマネジメントの理解度向上により、IT-PMIの迅速化が期待されます。

IT-PMI案件への対応力強化

M&Aにおける事業収支計画達成には、IT-PMI対応とIT運用コストの計画と実態とのかい離を最小限に抑えることが重要です。M&Aに携わる関係者でこの共通認識を持つために、国内外に向けてIT-PMIに関する説明会を開催するなどの働きかけをしています。また、IT-PMI有識者が戦略的に実案件に参画し、さらにスキル・ナレッジを集約。リソース強化による案件対応力を向上させています。



※1 IT-PMI: IT Post Merger Integration(企業の合併・買収成立後のIT統合)

環境、タレントマネジメント

IT部門では、日立グループ全体のESG施策と連携し、
環境負荷軽減の課題解決に積極的に取り組んでいます。

また、ITリソースの再配置、人財育成、多様な人財の確保などを加速し、
IT人財のグローバル化を進めています。

環境、タレントマネジメント 1 環境への取り組み

環境への対応

IT部門では「環境負荷が少ないITオペレーション」の推進を継続・拡大するとともに、ITの活用とDXの推進で日立グループ全体の「環境貢献に関わるKPI測定・可視化」を実現することによって「日立カーボンニュートラル2030」の達成に貢献していきます。

環境負荷が少ないITオペレーションの推進

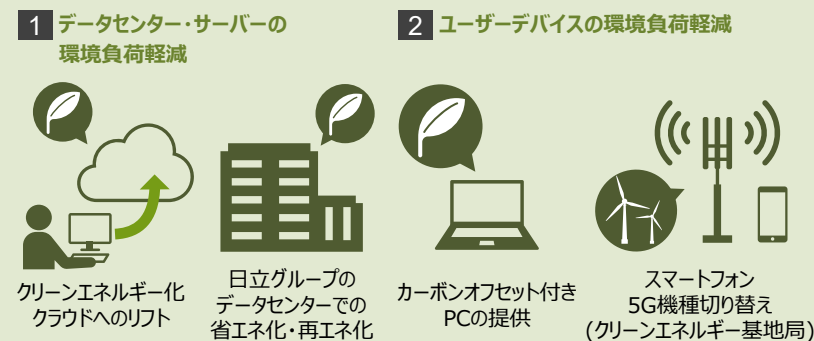
IT部門では、全社の環境目標を達成するため、IT自身のCO₂削減に力を入れて活動しています。具体的には、**データセンター・サーバー、ユーザーデバイス(PC・スマートフォン)などの「IT機器の利用・運用見直し」によるカーボンニュートラル化を、継続・拡大して取り組んでいます。**そして、これらの施策を2027年度までに完遂すべく推進しています。

データセンター・サーバーの環境負荷軽減の取り組みでは、パブリッククラウドベンダと協業したサーバーのクラウドリフト&シフト、および日立グループのデータセンターでの省エネ化・再エネ化を推進しています。社内データセンターのサーバーの電力消費を継続して効率化・削減し、2022年度は、CO₂排出量の約60%(2010年度比)削減の効果を創出しました。またユーザーデバイス(PC・スマートフォン)の環境負荷軽減の取り組みにおいては、環境負荷軽減につながる新機種への切り替えを促進しています。クライアントPCは、ライフサイクルにおけるCO₂排出量をオフセットする権利が付いた新機種を、ITサービスとして日立社内へ提供し、切り替えを促進します。スマートフォンについては、旧機種から5G対応の新機種への

切り替えを促進することで、再生可能エネルギーによって運用されるキャリア5G設備・基地局の利用につながり、排出されるCO₂の削減に貢献します。

これらの取り組みによって、IT自身のCO₂削減を実現し、さらなる効果の拡大をねらって活動を強化していきます。

「IT機器の利用・運用見直し」によるカーボンニュートラル化



社内データセンターのサーバー集約によるCO₂排出量削減率

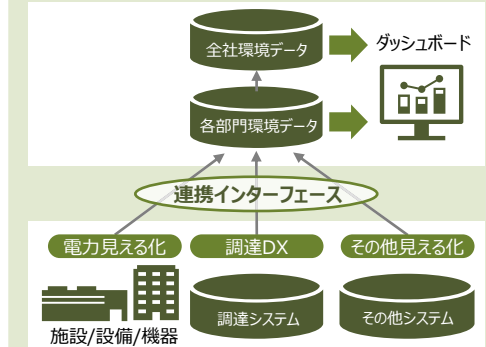
約 **60%**

2022年度 削減実績(2010年度比)

環境貢献に関わるKPIの測定・可視化

日立グループ全体で利用する**グローバル共通ERP基盤を活用して、環境データの自動収集・一元管理の実現に向けて取り組んでいます。**その一環として**社外パートナーと協力し、環境データの収集と可視化の検証を実施しました。**また、環境貢献に関わるKPIを可視化する環境データベースやダッシュボードを導入しました。環境省が定めるサプライチェーン排出量算定に基づいたGHG※1排出管理に必要なデータの可視化を、引き続き推進します。

CO₂排出量可視化ダッシュボードの開発



※1 GHG: Green House Gas(温室効果ガス)

環境、タレントマネジメント 2 DX推進体制

DX推進体制

日立グループ全体でのDX推進、事業成長の加速に貢献するため、

IT部門は、DXの方針・戦略の策定/推進、ノウハウ/共通プラットフォーム/サービスの提供、デジタル人財の育成の役割を担います。

グループ内におけるIT部門の有機的連携の促進

日立グループでは、デジタルを活用/駆使したDXによる社内業務改革や事業構造変革を進めています。この活動を通して、**日立グループのIT・DX戦略の策定/推進、デジタル経営基盤の整備、IT・DXノウハウのCoE化を図るとともに、グローバル共通のITサービス・ソリューションを提供します。**

コーポレートの改革推進部門とIT部門が連携し、トップダウンで全社的なDX推進を図ります。

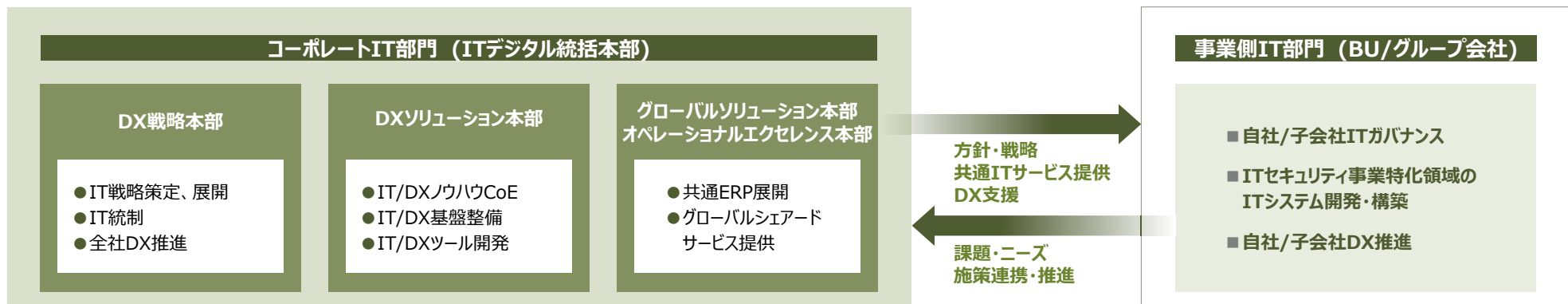
これと並行して、事業部門の課題・ニーズに対しては、基盤提供/分析支援/人財育成などをIT部門がサポートし、ボトムアップでのDX促進に貢献しています。

また、社内DXの推進を通して培ったDXに対する知見・ノウハウをLumadaに蓄積し、お客さまやパートナーと共有・協創することで、社会に価値を提供していきます。

デジタル人財の育成

日立グループ全体のDX促進を担うデジタル人財を確保すべく、グローバルでのIT・DX人財マネジメントに取り組んでいます。**教育体系の構築や、認定制度によるスペシャリスト育成など、デジタル人財育成の強化に努めています。**

また、DX推進に必要な知識・スキルを、全従業員が恒常的に向上していけるよう、**さまざまな情報発信、研修やe-Learning、現場の課題・データ持ち込み型実践研修、社内コミュニティ活動など、多面的な施策を展開しています。**



環境、タレントマネジメント **3** 人財マネジメント

グローバルIT人財マネジメント

日立グループのグローバル事業拡大に向け、ITで貢献する能力を有する人財を育成し、IT人財ポートフォリオを変革します。

ダイバーシティの推進に積極的に取り組み、従業員のさらなる意識改革・マインド醸成をめざしていきます。

国内におけるグローバル
対応人財比率

約 **60%**

2024年度 目標値

グローバル対応人財: IT人財ポートフォリオにおけるレベル1~3に該当する人財

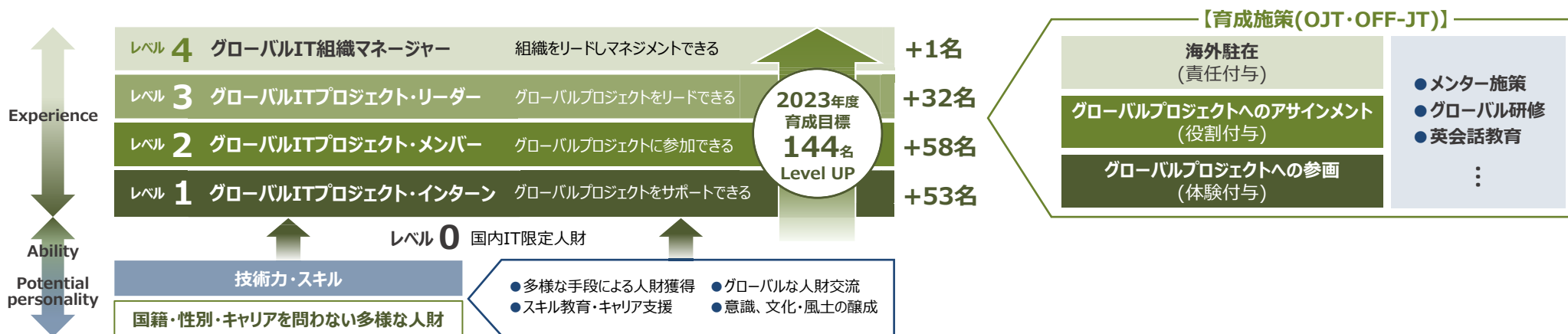
IT人財ポートフォリオの変革

グローバルトップレベルのIT部門をめざして、デジタル人財を含むグローバルIT人財の獲得と育成、技術スキルの向上に努めています。具体的には、2024日立グループIT中期計画の達成に向けて、IT人財のTo-Be像を描き、IT人財ポートフォリオの見直しとそれに向けたキャリアパス支援、技術力・スキルの強化を推進します。また、国内で勤務する従業員のグローバルプロジェクト参画を通して、さらなるグローバル対応力の強化を図ります。2023年度からはグローバルITタレントデベロップメント推進チーム(GITD)を立ち上げ、育成対象者のKPIを設定し育成計画を具現化、OJTとOFF-JTの両面からグローバル人財を育成していきます。

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(DEI※1)の推進

DEIの推進は日立グループにおける経営戦略の一つであり、会社と従業員の双方が持続的に成長していくことを目標として、IT部門としても積極的に取り組んでいます。

中長期的な視点から、人財の多様化に向けて国籍や性別、経験(日立グループ外経験)などに偏りのない組織をめざします。より積極的に従業員とコミュニケーションを図りながら、公正かつ自立的なキャリア形成の支援と、多様な人財が生き生きと活躍できるカルチャー(意識・風土)をつくります。2023年度からは、グローバルでの戦略策定や意思決定強化を目的とした新たな海外リーダーシップ人財の登用を行います。今後も多様性を尊重したグローバル事業のさらなる加速を推進していきます。



※1 DEI: Diversity, Equity and Inclusion

 株式会社 日立製作所 ITデジタル統括本部

212-0058 神奈川県川崎市幸区鹿島田1丁目1-2 日立システムプラザ新川崎

・SAP®、SAP S/4HANA®は、ドイツおよびその他の世界各国におけるSAP® SEの登録商標または商標です。
・SalesforceはSalesforce, Inc. の登録商標です。またその他サービス名もSalesforce, Inc. の登録商標または商標です。